Ⅳ　資金に係る換算差額		—
Ⅴ　資金増加額		4,517,621,551
Ⅵ　資金期首残高		3,656,748,718
Ⅶ　資金期末残高		8,174,370,269

注記　（単位：円）

Ⅰ．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

資金の期末残高	8,174,370,269
（現金11,935,552、普通預金8,162,434,717）	
定期預金	2,039,000,000
現金及び預金	10,213,370,269

Ⅱ．重要な非資金取引

１．ファイナンス・リースによる資産の取得	552,954,994
２．寄附受けによる資産の取得	285,023,185

利益の処分に関する書類（案）　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		1,574,786,685
当期総利益	1,574,786,685	
Ⅱ　利益処分額		
積立金		1,574,786,685

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成23年４月１日～平成24年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用		
業務費	37,966,387,945	
一般管理費	1,194,741,703	
財務費用	427,764,883	
雑損	65,337,567	
臨時損失	116,487,974	39,770,720,072
⑵　（控除）自己収入等		
授業料収益	−3,574,850,152	
入学金収益	−556,357,800	
検定料収益	−135,179,000	
附属病院収益	−19,337,422,703	
受託研究等収益	−1,447,199,210	
受託事業等収益	−265,996,031	
寄附金収益	−988,195,416	
資産見返運営費交付金等戻入（授業料）	−205,074,863	
資産見返寄附金戻入	−289,420,923	
財務収益	−8,873,995	
雑益	−209,804,892	
臨時利益	−52,260,986	−27,070,635,971
業務費用合計		12,700,084,101
Ⅱ　損益外減価償却相当額		1,339,007,886
Ⅲ　損益外減損損失相当額		0
Ⅳ　損益外利息費用相当額		687,587
Ⅴ　損益外除売却差額相当額		32,093,361
Ⅵ　引当外賞与増加見積額		−69,650,063
Ⅶ　引当外退職給付増加見積額		59,127,067
Ⅷ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	26,764,199	
政府出資の機会費用	522,666,850	549,431,049
Ⅸ　国立大学法人等業務実施コスト		14,610,780,988

注記

１．国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に算定しております。

２．政府出資の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表する第321回国債の平成24年３月30日利回り終値により計算しております。

注　　記

（重要な会計方針）

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書　国立大学法人会計基準等検討会議　平成24年１月25日改訂)及び同実務指針(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針　文部科学省、日本公認会計士協会　平成24年３月30日最終改訂）を適用しております。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、特別経費の一部については業務達成基準を、また、特殊要因経費については費用進行基準及び業務達成基準を採用しております。また､「国立大学法人徳島大学における運営費交付金等の取扱基準」に基づき役員会の承認を得たプロジェクト事業等については、業務達成基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２～50年
建物附属設備	２～18年
構築物	２～50年
工具、器具及び備品	２～20年

なお、国から承継した償却資産については見積耐用年数で、受託研究等収入により購入した償却資産については当該研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。